

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	61,497,412	61,641,069	81,488,175
経常利益(千円)	2,337,687	2,421,552	3,007,383
四半期(当期)純利益(千円)	891,781	908,814	1,638,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,192,144	1,057,079	1,581,212
純資産額(千円)	22,011,260	23,180,505	22,393,424
総資産額(千円)	30,122,685	31,057,309	30,338,795
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	90.41	92.14	166.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	73.0	74.6	73.8

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.63	33.04

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(子会社1社及びその他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社港炊飯センターは、平成23年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災による急速な落ち込みから緩やかに回復しているものの、欧州債務危機による金融不安や米国経済の景気減退等の影響により、景気の先行きは不透明な状況となりました。

個人消費においては、震災後の特需や自粛ムードの緩和等を背景に緩やかに改善しつつも、低迷する雇用情勢や所得環境が継続する中、節約志向及び低価格志向も未だ継続しており、当社グループを取り巻く中食業界の消費環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、消費者の潜在需要を掘り起こす訴求力の向上に注力し、更なる成長への可能性を切り拓くためチャレンジしてまいりました。

当社グループ及び報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました炊飯事業（株）港炊飯センター）は平成23年4月1日付で当社が吸収合併したことに伴い第1四半期連結累計期間より「外販事業」の区分に含めております。

また、業績の状況における前年同期間との比較に関する事項については、前年同期間の数値を当連結累計期間の区分に組み替えた数値との比較によっております。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期間と比べ0.2%増収の616億41百万円となりました。

テナント事業においては、上半期に続き「ユニー創業100周年企画」への参画や「お客様感謝セール」を毎月実施するなど販促活動に努めてまいりました。また、クリスマス、年末商戦においては、売上高は堅調に推移し既存店ベースにおいても前年実績を上回りました。この結果、テナント事業の売上高は前年同期間と比べ1.5%増収の304億22百万円となりました。

外販事業においては、「夜割キャンペーン」の実施や有名店監修商品の投入等を行い、コンビニエンスストアへの納品額の増加を図りましたが、継続的な効果を得ることができず、当第3四半期連結累計期間における既存取引先への納品額は前年同期間と比べ、6億58百万円の減少となりました。その一方で新規取引先への納品額が、2億79百万円の増加となりましたが、減少分を補うまでには至らず、外販事業の売上高は、前年同期間と比べ1.2%減収の306億21百万円となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間と比べ4.4%増益の22億94百万円となりました。

テナント事業においては、引き続きタイムリーな製造と適切な仕入、鮮度感のある売場づくりに注力したことにより売上総利益率が向上しました。この結果、テナント事業のセグメント利益は前年同期間に比べ6.3%増益の17億66百万円となりました。

外販事業においては、コスト削減効果が寄与したことなどにより、外販事業のセグメント利益は前年同期間と比べ10.3%増益の5億88百万円となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間と比べ3.5%増益の24億21百万円となりました。

特別損失

当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損3億66百万円を特別損失として計上しました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期間に比べ1.9%増益の9億8百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 149,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,823,600	98,236	
単元未満株式	普通株式 27,300		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,236	

(注) 当社は、平成23年12月1日付で第三者割当による自己株式の処分を行っておりますので、当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、39,700株であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	149,100		149,100	1.49
計		149,100		149,100	1.49

(注) 当社は、平成23年12月1日付で第三者割当による自己株式の処分を行っておりますので、当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、39,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,143,661	10,358,441
売掛金	3,664,863	4,880,544
有価証券	999,797	999,805
商品及び製品	13,449	13,422
仕掛品	111,333	85,071
原材料及び貯蔵品	409,587	583,883
繰延税金資産	589,004	307,936
その他	216,690	276,939
流動資産合計	16,148,388	17,506,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,686,647	4,491,725
機械装置及び運搬具(純額)	1,605,185	1,493,537
土地	4,543,800	4,543,800
その他(純額)	308,597	302,124
有形固定資産合計	11,144,231	10,831,188
無形固定資産	301,901	280,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,726	1,710,498
繰延税金資産	610,304	375,463
その他	332,242	353,516
投資その他の資産合計	2,744,273	2,439,479
固定資産合計	14,190,407	13,551,265
資産合計	30,338,795	31,057,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,374,231	3,291,434
未払法人税等	1,102,200	8,200
賞与引当金	1,009,100	625,600
役員賞与引当金	15,090	12,600
その他	2,494,125	2,945,451
流動負債合計	6,994,747	6,883,286
固定負債		
退職給付引当金	717,298	775,283
資産除去債務	39,917	41,867
負ののれん	19,668	7,024
長期未払金	131,531	131,509
その他	42,208	37,834
固定負債合計	950,623	993,518
負債合計	7,945,371	7,876,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	18,697,551	19,024,289
自己株式	427,026	114,947
株主資本合計	22,447,124	23,085,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,700	94,564
その他の包括利益累計額合計	53,700	94,564
純資産合計	22,393,424	23,180,505
負債純資産合計	30,338,795	31,057,309

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	61,497,412	61,641,069
売上原価	53,049,458	53,185,709
売上総利益	8,447,954	8,455,360
販売費及び一般管理費	6,250,211	6,160,427
営業利益	2,197,742	2,294,932
営業外収益		
受取利息	2,421	2,722
受取配当金	50,227	47,547
負ののれん償却額	12,643	12,643
不動産賃貸料	22,574	11,530
補助金収入	7,510	6,362
受取保険金	1,597	30,838
その他	51,399	22,127
営業外収益合計	148,373	133,772
営業外費用		
支払利息	782	-
不動産賃貸原価	6,775	6,434
その他	870	718
営業外費用合計	8,428	7,153
経常利益	2,337,687	2,421,552
特別利益		
固定資産売却益	1,972	59
投資有価証券売却益	312	-
特別利益合計	2,284	59
特別損失		
固定資産売却損	181	44
固定資産除却損	29,862	24,963
減損損失	-	854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,197	-
投資有価証券売却損	28	-
投資有価証券評価損	399,319	366,951
その他	50	-
特別損失合計	447,638	392,813
税金等調整前四半期純利益	1,892,333	2,028,798
法人税、住民税及び事業税	949,191	731,535
法人税等調整額	51,361	388,449
法人税等合計	1,000,552	1,119,984
少数株主損益調整前四半期純利益	891,781	908,814
四半期純利益	891,781	908,814

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	891,781	908,814
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	300,363	148,265
その他の包括利益合計	300,363	148,265
四半期包括利益	1,192,144	1,057,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192,144	1,057,079

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社港炊飯センターは、平成23年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.2%から変更しております。使用する実効税率は、適時に一時差異等のスケジューリングを行うことが実務上困難であるため、おおむね3年以内に解消が見込まれる一時差異等については37.6%とし、おおむね3年を超えて解消が見込まれる一時差異等については35.2%としております。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74,918千円減少し、法人税等調整額は79,472千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	833,413千円	減価償却費	767,082千円
負ののれん償却額	12,643	負ののれん償却額	12,643

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	246,753	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	197,185	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,587	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	246,271	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年12月1日に普通株式110,000株を処分しました。これにより、当第3四半期連結会計期間において自己株式が318,848千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,953,245	31,012,421	60,965,667	531,745	61,497,412		61,497,412
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		1,018,857	1,018,857	711,628	1,730,485	1,730,485	
計	29,953,245	32,031,278	61,984,524	1,243,373	63,227,897	1,730,485	61,497,412
セグメント利益	1,660,503	533,175	2,193,678	40,595	2,234,273	36,530	2,197,742

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益の調整額 36,530千円には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、
 各報告セグメントに配分していない費用38,908千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,422,441	30,621,330	61,043,772	597,297	61,641,069		61,641,069
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		1,036,894	1,036,894	741,290	1,778,185	1,778,185	
計	30,422,441	31,658,225	62,080,667	1,338,587	63,419,254	1,778,185	61,641,069
セグメント利益	1,766,596	588,181	2,354,778	12,357	2,367,136	72,203	2,294,932

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 72,203千円には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、
各報告セグメントに配分していない費用74,210千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました炊飯事業（株）港炊飯センター）は平成23年4
月1日付で当社が吸収合併したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「外販事業」の区分に含めており
ます。

なお、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及
び利益の金額に関する情報は「前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31
日）」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において、店舗資産を減損しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該
減損損失の計上額は、854千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円41銭	92円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	891,781	908,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	891,781	908,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....246,271千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 7日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。